

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	港湾情報処理システム等の機能提供・引継業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	役務の提供等
履行期間（自）	令和7年4月1日
履行期間（至）	令和7年5月31日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 宮島 正悟 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和7年4月1日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	日本電気（株）
	官公営業本部長 水口 喜博
	東京都港区芝五丁目7番1号
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、令和6年度「港湾情報処理システム等の機能提供業務（以下、当該業務）」の受注者から令和7年度の当該業務の受注者への引継および引継期間中の港湾情報処理システム及び空港施設CALSシステムを構成するシステム関連機器のハードウェアに係る運用・保守を行うものである。</p> <p>当該業務は、1者応札が継続していたことから、競争性の改善を目的として、公共サービス改革基本方針において、民間競争入札の対象事業に選定された。</p> <p>当該業務は、港湾行政に必要なネットワークを構成しているため、年間を通じた機能提供が必要であるが、官民競争入札等監理委員会において、競争性を高めるためには、新規事業者が機能提供開始前に引継を受けられる期間を確保すべきであると指摘を受けた。このため、令和7年度の当該業務において引継期間を設けることになり、これに対応するものである。</p> <p>以上の理由から、令和6年度の当該業務を受注している上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥55,286,000
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥54,450,000
落札率	98.49%
再就職の役員の数	